

大山町議会議長 野口俊明 様

大山町議会議員 近藤大介



平成28年度大山町議会議員研修報告書

| | | | |
|---|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 1 | 日 時 | 平成28年8月17日(水)～19日(金) | |
| 2 | 研 修 地 | 滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所 | |
| 3 | 研 修 内 容 | (内 容) | (場 所) |
| | | 地方財政制度の基本と自治体財政 | 滋賀県大津市 |
| 4 | 研 修 結 果 又は概要 (意見・感想) | 講師およびコーディネーター： 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 小西砂千夫 教授 | |
| | | 1) 地方財政制度の基本 ・地方財政の基本は、法令に基づく事務配分。日本は国・地方が協力しながら事務を行う「融合型」。必要な予算は国が確保する制度。 ・地方自治法…S22.5.3、憲法と同時に施行、分権国家を目指す。S25、(リベラル派が多かった)シャープ勧告により地方の財源保障。 ・丁寧な財源保障がある反面、ちゃんとやれと「口出し」もされる。 ・国は赤字国債を出しても交付税財源を確保(地方も臨時財政対策債で財源不足を負担…ただし後年度に交付税算定)。 | |
| | | 2) 自治体財政診断の考え方と手法 講師：北海道総合政策部知事室 今井太志 次長 ・貯金と借金の相差に注目し、他市町村と比較。 ・財政指標から自治体の様々な姿が見えてくる。 ・ 特別会計(特に病院事業、開発関連事業)は要注意。 | |
| | | 3) 地方財政のよくある質問 ○「臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか」 ・臨財債は(借りても借りなくても)発行可能額の元利償還金が交付税に算定される。が、満額借りるかどうかは、自治体財政次第。 ・近年、発行額(=交付税の財源不足額)は減少している。 ・Q「交付税が全体的に減額されないか」 A「小泉改革の結果、自民党は政権を失った。当面は、極端な減額はないだろう。」 ○「公会計の活用方法とは」 ・バランスシート作成で、財政診断の効果はない。 ・耐用年数を過ぎた資産全てに更新が必要なわけではない。 | |

- ・固定資産台帳の整備で、維持管理経費の適正化の意識を持つことや、設備更新の判断材料として意味あり。

○「経常収支比率は80%が適切か」

- ・投資的事業が活発だった30年前の考え方。(常に余力が必要だった)
- ・現在では、それほど重要な指標ではない。
- ・ **いき過ぎたデフレマインドに注意…必要な事業は先送りすべきではない。**

4) 財政健全化における伯耆町の取り組み

講師：伯耆町 森安 保 町長

- ・平成21年度に就任。財政悪化に危機感があった。
- ・将来負担比率の低下に心掛けた。小西教授を財政のコンサルタントに。
- ・ **低金利下で基金の増大は、お金が眠っていることで地方自治法、財政法に照らし批判される恐れもある。**
- ・上下水道の管路更新に一般会計から出資(合併特例債を活用)。
- ・交付税の算定替えの減額対策は目処がたった。

研修結果
又は概要
(意見・
感想)

まとめ

財政制度の仕組みを理解するのにとても役に立った。

現行制度では、一般会計に必要な財源は国が保障しており、財政悪化の原因は、特別会計に問題があることが多いという指摘は特に重要であると思った。

また、基金と起債のバランスに留意し、必要な事業は、住民サービスとして計画的に着実に実施していくことが重要であると思った。